



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 翔平 (TEL)03 (6450)2926
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,228	-	△593	-	△590	-	△647	-
27年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
(注) 包括利益	28年9月期		△650百万円 (-%)		27年9月期		-百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△48.77	-	△31.1	△19.5	△48.3
27年9月期	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値及び平成28年9月期の対前期増減率を記載しておりません。

2. 平成28年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
28年9月期	2,911	-	1,757	-	60.3	132.24	-
27年9月期	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 自己資本	28年9月期		1,755百万円		27年9月期		-百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△365	△113	22	2,105
27年9月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	30.2	△490	-	△490	-	△500	-	△37.37

(注) 平成29年9月期(予想)の1株当たり当期純損失は、平成28年10月に行われた新株予約権の行使に係る増加株式数を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、第1四半期連結会計期間において、「株式会社SeAL」の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	13,277,660株	27年9月期	13,277,660株
② 期末自己株式数	28年9月期	-株	27年9月期	-株
③ 期中平均株式数	28年9月期	13,277,660株	27年9月期	12,538,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,212	49.4	△575	-	△573	-	△652	-
27年9月期	811	102.9	△642	-	△649	-	△722	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△49.12	-
27年9月期	△57.64	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年9月期	2,906	60.2	1,752	60.2	131.89		131.89	
27年9月期	3,148	76.4	2,407	76.4	181.21		181.21	

(参考) 自己資本 28年9月期 1,751百万円 27年9月期 2,406百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間において「株式会社SeAL」の全株式を取得したことで、連結子会社としているため連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策が下支えとなり、企業収益の改善が進み、設備投資も堅調に推移いたしました。それに伴い、雇用・所得環境に改善傾向が見られる等、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

一方で、我が国の非労働人口における就業希望者は、平成27年平均で約412万人であり、内訳としては、女性が約301万人とおよそ4分の3を占めております。その理由として最も多く挙げられているのが「出産・育児のため」であり、約95万人が回答しております。また、「適当な仕事がありそうにない」と回答している人数は、男女計で約121万人となっており、現在、多くの国民が働きたくても、何らかの事情で働くことが出来ない状況にあることが窺えます。

(出典：総務省「平成27年 労働力調査」)

このような環境の中、当社は『“働く”を通して人々に笑顔を』というミッションの下、時間や場所にとらわれない新しい働き方の選択肢を提供すべく事業を推進してまいりました。

クラウドソーシング事業においては、広告投資を抑制しながらも着実に会員数を増やし、平成28年8月に100万人を突破いたしました。また、ユーザー数の増加に伴い、クライアント数も規模を問わず幅広く増加し、平成28年9月時点で13.8万社となっております。プラットフォームサービスにおいては、ユーザー数の増加に伴い各指標が順調に伸びたことに加え、エンタープライズサービスにおけるクライアントのプラットフォーム利用も進んだことにより、より良質かつ大口のクライアントが、プラットフォームの成長をより後押しし、その結果、総契約額・営業収益共に過去最高を更新、より多くの人々に新しい働き方の選択肢を提供することに成功いたしました。

その一方で、積極的な投資を行った前事業年度から引き続き、事業拡大のための人員増加に伴う人件費や、人員採用に伴う採用教育費、オフィス移転に伴う地代家賃等、営業費用が増加しております。加えて、当社が保有する投資有価証券につき、実質価額が簿価を著しく下回っていることから、特別損失として投資有価証券評価損12,661千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、営業収益は1,228,887千円と順調に拡大した一方で、営業損失593,090千円、経常損失590,093千円、親会社株主に帰属する当期純損失647,577千円となりました。なお、当社の報告セグメントは「クラウドソーシング事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②今後の見通し

多様な働き方を求める機運の高まりにより、国内クラウドソーシング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。このような市場の拡大期においては、一早くシェアを拡大し、今後のクラウドソーシング市場の成長を最大限取り込むことが重要であると考えております。

そのため、次期(平成29年9月期)も圧倒的なシェア獲得へ向け、主にプラットフォームサービスの機能改善及びクラウドテックサービスの人員等への先行投資を継続する予定であるため、連結営業収益は当期比30.2%増の1,600,000千円と大幅な成長を予想している一方、引き続き営業損失を計上する予定です。

一方で、サービスの認知度向上により、広告投資に頼らずに一定以上の新規ユーザー数の獲得が見えていることや、平成28年4月に入社した新入社員31名の育成が進んだことで従業員1人当たりの生産性が向上する見込みであります。そのため、営業費用の増加幅は営業収益の増加幅と比較して抑制され、連結営業損失は490,000千円と当期比で103,090千円程度の圧縮を予想しており、連結経常損失は490,000千円、親会社株主に帰属する当期純損失は500,000千円を予想しております。

なお、平成28年8月10日に公表いたしました「連結子会社からの事業譲受けおよび当該子会社の解散ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の通り、子会社である株式会社SeALにつきましては平成28年11月に清算予定ではありますが、平成28年11月10日にて開示の「子会社の設立及投資育成事業への本格的な参入に関するお知らせ」に記載の通り、平成29年9月期第1四半期会計期間において新しく子会社の設立を予定しているため、次期も業績予想を連結業績予想にて開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,911,302千円となりました。

流動資産は2,702,626千円となり、主な内訳は現金及び預金が2,132,290千円、未収入金が199,679千円となっております。

固定資産は208,675千円となり、主な内訳は有形固定資産が72,175千円、投資その他の資産が134,187千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,153,937千円となりました。

流動負債は1,106,425千円となり、主な内訳は、短期借入金が32,000千円、預り金が707,616千円となっております。

固定負債は47,511千円となり、主な内訳は、資産除去債務が37,487千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,757,364千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,105,478千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、365,613千円となりました。主な増加要因としては減価償却費16,585千円、減損損失32,798千円の計上及び預り金の増加223,678千円、未払金の増加46,726千円がありました。一方で主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失635,493千円の計上及び営業投資有価証券の増加46,554千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は113,877千円となりました。主な増加要因としては、移転に伴う敷金の回収による収入55,581千円であります。主な減少要因としては、定期預金の預入による支出96,000千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,889千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、22,601千円となりました。主な増加要因としては、短期借入金の増加による収入32,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期
自己資本比率	60.3%
時価ベースの自己資本比率	475.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 算定の結果数値がマイナスになる場合は「—」で表しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の継続的な拡大発展を目指すため、当面は内部留保による財務体質の強化及び事業活動への再投資を優先する方針であるため、創業以来、配当を実施しておらず、また会社法上、配当可能な状況にありません。従いまして、当期の期末配当及び次期の配当につきましては実施しない方針であります。

しかしながら、当社は株主に対する利益還元も重要な経営課題と認識しているため、今後、配当可能な状態になった場合には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況を勘案し株主に対して利益還元を行うことを検討しております。一方で、現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、より一層の企業価値の向上を図ることが、現時点では株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はミッションとして『“働く”を通して人々に笑顔を』を掲げ、運営サービスを通して多様な働き方の選択肢を提供することで、各個人がより自分に合ったワークスタイルを確立し、社会の発展と個人の幸せに貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の総契約額を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社設立以来クラウドソーシング事業を中心に事業展開しており、日本国内におけるクラウドソーシング市場の拡大に寄与してまいりました。

今後もクラウドソーシング事業に注力し、いち早く圧倒的なシェアを確保することで、その市場規模の拡大とともに長期に渡る成長の基盤となるプラットフォームを構築し、事業の足固めを図る方針であります。幅広い仕事に最適化するシステム改修やカテゴリ特化型クラウドソーシングプラットフォームとの提携、データ解析体制の強化などに経営資源を投下し、収益機会の拡大を目指すとともに、社内インフラの整備とオペレーションの仕組化により効率性の高い組織を作り、引き続き収益性の向上を図っていく方針です。

一方で、既存のプラットフォームサービスやエンタープライズサービス単体では提供が可能なサービスの幅は狭く、ユーザー数104.8万人（平成28年9月30日時点）への提供可能な価値の潜在性は極めて高いと考えております。

そこで、現事業を引き続き拡大していくことに加え、分野特化型のクラウドソーシングサービスやその他の人材関連サービス等、周辺事業での新規事業立ち上げやM&A及び資本・業務提携を積極的に進めていくことでユーザーへ様々な角度からの新規サービスの提供を行い、当社サービスの総合的な価値最大化を図ることを考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(1) 国内クラウドソーシング市場の拡大

急速な成長を続けるクラウドソーシング市場の中で、リーディングカンパニーの1社として市場を牽引する立場であり続けることが当社の成長においても重要であると考えており、平成26年5月に業界団体となる「クラウドソーシング協会」を設立し、当社代表が代表理事を務めるなど、国内クラウドソーシング市場の形成と発展に取り組んでおります。同時に、企業におけるクラウドソーシング活用や在宅ワークの社会的普及を促すべく、政府・地方自治体などと連携した取り組みをさらに強化してまいります。当該市場の拡大や業界の認知度向上により、当社は国内クラウドソーシング市場における総契約額100億円の早期達成を目指し事業を推進してまいります。また、クラウドソーシングの新たな形として、個人のスキルや強みを売り買いすることの出来る新サービス「WoWme(ワオミー)」を開始予定。今後も、新たな市場開拓を行い、国内クラウドソーシング市場の発展に貢献してまいります。

(2) サービスの認知度向上

当社が今後も高い成長率を持続していくためには、運営サービスである「クラウドワークス」の認知度を向上させ、新規ユーザーを獲得することが必要不可欠であると考えております。従来の積極的な広報活動に加え、インターネットを活用したマーケティング・広告活動、大手企業との連携、全国各地でのセミナー活動、お笑いコンビ「キングコング」西野亮廣氏のデタラメ顧問就任等、年齢や性別を問わずより多くの人々に対する認知度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。引き続き、これらの活動をより一層強化・推進してまいります。

(3) 一般層でも簡単に利用できるシンプルかつ快適なサービスへの進化

当社が運営する「クラウドワークス」は、サービス開始以来4年6か月(平成28年9月末時点)で登録ユーザー数が104.8万人、発注企業が13.4万社を超え、日本最大級のクラウドソーシングサービスに成長しております。今後、拡大した登録ユーザーを活性化し、「クラウドワークス」で得た仕事による報酬を増やしていくため、発注者が仕事を投稿する際の煩わしさや複雑さを減らして仕事の量を増やすとともに、受注者にとって利用時の障害となるシステム利用料を撤廃する等、プラットフォームサービスの使いやすさ向上に取り組んでまいります。

(4) 長期契約型クラウドワーキングの浸透

「クラウドワークス」上での取引の多くは、単発契約の割合が高く、長期安定的な就業機会の提供は限定的なものに留まっているのが現状です。しかし、海外の主要クラウドソーシングサービスでは、発注企業と時給制で契約を結び、同じ企業をクライアントとして長期間働くスタイルが普及しており、国内においても、働き方の選択肢として長期契約型クラウドワーキングの浸透が求められています。当社では、オンラインワークとオフィスワークを組み合わせた働き方で発注企業と受注者が信頼関係を築くことにより長期的な契約を促すサービス「クラウドテック」を展開。新しい働き方の一つとして定着させていくことを目指します。

(5) 大企業クライアントの開拓と深耕

社会的影響力が強く、人材ニーズが大きい大企業との取引を増やすことは、クラウドソーシング普及と当社の営業収益拡大において非常に重要な意味を持ちます。当社は、大企業クライアントを開拓し継続的な取引を実現するため、エンタープライズサービスにおいて、大企業独特の課題、内規やオペレーションに応じたサービスのカスタマイズとソリューション提案の強化を図っております。今後、大企業クライアントに対応出来る人材の育成とともに、大企業が導入しやすい汎用的なクラウドソーシング業務のパッケージ商材化、重点クライアントに対するフォローアップ体制の強化を進め、営業並びにディレクション業務の効率向上、事業成長スピード向上に取り組んでいきたいと考えております。

(6) 取引データの蓄積・解析体制の強化

「クラウドワークス」上での取引の情報は、日々当社データベースに蓄積されています。当社では現在、500以上の指標を自動生成する管理システム「genius」を独自開発し、「クラウドワークス」上での取引やユーザーの動きを把握し、PDCAサイクルを高速で回せるしくみを整備しておりますが、より高度なデータ活用を行っていく必要があると考えております。どのようなクライアントがどのような仕事をどのような単価で発注したか、どのようなスキルや実績を持つメンバーが仕事を受注した結果、クライアントからどのような評価を得たかという、クラウドソーシングプラットフォームならではの情報をビッグデータとして蓄積し、独自に解析することで、仕事とメンバーのマッチング率を高めたり、各メンバーが報酬水準を上げていくために習得すべきスキルを提案し教育プログラムの受講を促すなど、サービスレベルとユーザーのロイヤリティを向上させていくことが今後のサービス拡充においては必要不可欠であると考えております。そのため、取引を通じて取得するデータの整備とこれを独自に解析していくための体制構築に取り組んでまいります。

(7) 蓄積データを活用した新規事業の育成

ユーザーがライフステージの変化に応じてクラウドワーキング以外の働き方を希望した際、ユーザーが「クラウドワークス」上で働いたデータを活用してキャリアチェンジをサポートできることは、当社ならではの価値です。この価値を活かし、当社はクラウドソーシング事業に留まらないトータルキャリアサポート企業となることを目指します。

(8) サービスの安全性及び健全性の確保

「クラウドワークス」では、サービス内でユーザー同士がメッセージなどを通じてコミュニケーションを行い、原則として非対面で業務を進行することから、より安心・安全に取引を行うことができるように、サービスの安全性及び健全性の確保が最も重要な課題であると考えております。利用規約や各種ガイドラインを制定しており、安心・安全に取引が行われるような環境を整備しておりますが、今後も継続的な取り組みを行ってまいります。

(9) 情報管理体制の強化

「クラウドワークス」では、ユーザーの個人情報を多く預かっており、その情報管理を強化していくことが重要であると考えております。現在、個人情報保護方針及び社内規程に基づき管理を徹底しておりますが、今後も社内教育・研修の実施やシステムの整備などを継続して行ってまいります。

(10) システムの安定性強化

当社の運営する「クラウドワークス」はインターネットを介したサービス提供を行っているため、そのシステムを安定的に稼働させることが重要になります。そのために、突発的なアクセス増加にも耐えられるようなサーバー設備の強化や、そのための人員確保、教育・研修の実施などに努めてまいります。また、自然災害、大火災等の緊急事態に備えるために、事業継続計画を策定し、安定的なサービスの提供が出来る環境を整備しておりますが、今後も蓄電池の導入等、継続的な取り組みを行ってまいります。

(11) 組織体制の整備

当社の継続的な成長には、事業拡大に応じて優秀な人材を採用し、組織体制を整備していくことが重要であると考えております。当社のミッションに共感し、高い意識を持った優秀な人材を採用していくために、積極的な採用活動を行ってまいります。また、従業員自らが当社のビジョンである「働き方革命」の体現者となるために、副業の解禁、リモートワーク・フレックスタイム制等をパッケージ化した制度「ハタカク！」を導入、働きやすい環境の整備を行ってまいりました。今後も、従業員の「個」のパフォーマンスを最大化させる労働環境の整備に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、日本基準にて当面は財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,132,290
売掛金		210,638
未収入金		199,679
預け金		69,188
営業投資有価証券		45,767
その他		45,061
流動資産合計		2,702,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		69,787
減価償却累計額		△10,038
建物及び構築物(純額)		59,749
工具、器具及び備品		20,373
減価償却累計額		△7,947
工具、器具及び備品(純額)		12,425
有形固定資産合計		72,175
無形固定資産		
ソフトウェア		2,313
無形固定資産合計		2,313
投資その他の資産		
投資有価証券		17,767
敷金及び保証金		116,419
投資その他の資産合計		134,187
固定資産合計		208,675
資産合計		2,911,302

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	32,000
未払金	207,409
未払法人税等	9,473
預り金	707,616
その他	149,926
流動負債合計	1,106,425
固定負債	
繰延税金負債	10,023
資産除去債務	37,487
固定負債合計	47,511
負債合計	1,153,937
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,690,680
資本剰余金	1,648,680
利益剰余金	△1,580,870
株主資本合計	1,758,489
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,712
その他の包括利益累計額合計	△2,712
新株予約権	1,587
純資産合計	1,757,364
負債純資産合計	2,911,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	1,228,887
営業費用	1,821,977
営業損失(△)	△593,090
営業外収益	
受取利息	188
業務受託手数料	600
講演料・原稿料等収入	2,177
その他	1,330
営業外収益合計	4,296
営業外費用	
支払利息	1,199
株式交付費	90
その他	10
営業外費用合計	1,299
経常損失(△)	△590,093
特別利益	
新株予約権戻入益	60
特別利益合計	60
特別損失	
減損損失	32,798
投資有価証券評価損	12,661
特別損失合計	45,459
税金等調整前当期純損失(△)	△635,493
法人税、住民税及び事業税	2,348
法人税等調整額	9,736
法人税等合計	12,084
当期純損失(△)	△647,577
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△647,577

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成27年10月1日
		至 平成28年9月30日)
当期純損失(△)		△647,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2,712
その他の包括利益合計		△2,712
包括利益		△650,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△650,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,690,680	1,648,680	△933,292	2,406,067
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△647,577	△647,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△647,577	△647,577
当期末残高	1,690,680	1,648,680	△1,580,870	1,758,489

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,405	2,407,472
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△647,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,712	△2,712	182	△2,530
当期変動額合計	△2,712	△2,712	182	△2,530
当期末残高	△2,712	△2,712	1,587	1,757,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△635,493
減価償却費	16,585
のれん償却額	5,788
減損損失	32,798
投資有価証券評価損	12,661
支払利息	1,199
株式交付費	90
新株予約権戻入益	△60
受取利息	△188
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,709
未収入金の増減額 (△は増加)	△57,166
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△46,554
未払金の増減額 (△は減少)	46,726
預り金の増減額 (△は減少)	223,678
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,861
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,545
小計	△362,237
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△1,199
法人税等の支払額	△2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△96,000
有形固定資産の取得による支出	△45,878
有形固定資産の売却による収入	13,770
無形固定資産の取得による支出	△2,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,889
敷金の差入による支出	△240
敷金の回収による収入	55,581
資産除去債務の履行による支出	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,000
長期借入金の返済による支出	△9,550
新株予約権の発行による収入	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,368
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社SeAL

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法(ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、債権の貸倒れによる損失が発生した実績がなく、発生する可能性も低いいため、貸倒引当金を計上しておりません。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計期間の期首から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告32号 平成28年6月17日)を第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「クラウドソーシング事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が
乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	132.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△48.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期
純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△647,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△647,577
普通株式の期中平均株式数(株)	13,277,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,781,000株

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使による増資

平成28年10月19日から10月24日にかけて第4回新株予約権の一部について権利行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次の通りです。

①発行した株式の種類及び株式数	普通株式 110,000株
②行使新株予約権個数	110,000個
③行使価額総額	143,000千円
④増加した資本金の額	71,577千円
⑤増加した資本準備金の額	71,577千円

2. 重要な子会社等の設立

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社ミッションである『“働く”を通して人々に笑顔を』の実現、及び既存事業にとらわれず、非連続な成長を通して総合的な企業価値の向上を図るため、主に国内外におけるクラウドソーシング事業及びその周辺事業へ投資する投資事業に本格的に参入することといたしました。

参入にあたり、機動的な運営を確保しつつ、投資判断の厳格化及び責任体制の一層の明確化を図ることを目的に、当社100%出資にて投資子会社を新しく設立することを決議いたしました。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社クラウドワークスベンチャーズ (仮称)
所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
資本金	10,000千円 (予定)
事業内容	投資育成事業
設立時期	平成28年11月 (予定)
株主構成	当社100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,233	2,127,967
売掛金	170,150	210,638
前払費用	42,268	40,817
未収入金	142,484	199,679
預け金	328,134	69,188
営業投資有価証券	—	45,767
その他	9,139	17,856
貸倒引当金	—	△14,000
流動資産合計	2,926,410	2,697,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,674	69,787
減価償却累計額	△3,077	△10,038
建物(純額)	10,596	59,749
工具、器具及び備品	9,348	20,373
減価償却累計額	△2,872	△7,947
工具、器具及び備品(純額)	6,476	12,425
有形固定資産合計	17,073	72,175
無形固定資産		
ソフトウェア	925	2,313
無形固定資産合計	925	2,313
投資その他の資産		
投資有価証券	32,354	17,767
敷金及び保証金	171,760	116,419
関係会社株式	—	0
投資その他の資産合計	204,114	134,187
固定資産合計	222,114	208,675
資産合計	3,148,524	2,906,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	32,000
未払金	159,481	207,409
未払費用	68,134	95,337
未払法人税等	6,962	9,415
預り金	483,378	707,616
前受金	11,903	9,182
受注損失引当金	6,327	—
繰延税金負債	287	—
資産除去債務	1,006	—
その他	3,571	45,407
流動負債合計	741,051	1,106,367
固定負債		
繰延税金負債	—	10,023
資産除去債務	—	37,487
固定負債合計	—	47,511
負債合計	741,051	1,153,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,680	1,690,680
資本剰余金		
資本準備金	1,648,680	1,648,680
資本剰余金合計	1,648,680	1,648,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△933,292	△1,585,522
利益剰余金合計	△933,292	△1,585,522
株主資本合計	2,406,067	1,753,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,712
評価・換算差額等合計	—	△2,712
新株予約権	1,405	1,587
純資産合計	2,407,472	1,752,712
負債純資産合計	3,148,524	2,906,591

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	811,982	1,212,772
営業費用	1,454,232	1,788,559
営業損失(△)	△642,250	△575,786
営業外収益		
受取利息	398	188
業務受託手数料	800	600
講演料・原稿料等収入	1,761	2,176
その他	74	609
営業外収益合計	3,034	3,573
営業外費用		
支払利息	—	1,088
株式交付費	9,926	90
その他	—	10
営業外費用合計	9,926	1,188
経常損失(△)	△649,142	△573,402
特別利益		
新株予約権戻入益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
減損損失	15,110	—
投資有価証券評価損	48,255	12,661
賃貸借契約解約損	5,992	—
固定資産除却損	2,060	—
貸倒引当金繰入額	—	14,000
関係会社株式評価損	—	40,199
特別損失合計	71,419	66,861
税引前当期純損失(△)	△720,562	△640,203
法人税、住民税及び事業税	2,346	2,290
法人税等調整額	△116	9,736
法人税等合計	2,229	12,026
当期純損失(△)	△722,792	△652,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	766,844	724,844	724,844	△210,500	△210,500	1,281,187
当期変動額						
新株の発行	923,836	923,836	923,836	—	—	1,847,672
当期純損失(△)	—	—	—	△722,792	△722,792	△722,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	923,836	923,836	923,836	△722,792	△722,792	1,124,879
当期末残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△933,292	△933,292	2,406,067

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	—	—	—	1,281,187
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	1,847,672
当期純損失(△)	—	—	—	△722,792
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	1,405	1,405
当期変動額合計	—	—	1,405	1,126,284
当期末残高	—	—	1,405	2,407,472

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△933,292	△933,292	2,406,067
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△652,229	△652,229	△652,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△652,229	△652,229	△652,229
当期末残高	1,690,680	1,648,680	1,648,680	△1,585,522	△1,585,522	1,753,837

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	—	—	1,405	2,407,472
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△652,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,712	△2,712	182	△2,530
当期変動額合計	△2,712	△2,712	182	△2,530
当期末残高	△2,712	△2,712	1,587	1,752,712